

令和3年度 出資法人経営評価表

法人名	滋賀県道路公社
-----	---------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①役員の状況		R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度			
理事総数		3	3		3			
	うち県職員（特別職を含む。）	1	1		1			
	うち県退職職員（OB）	2	2		2			
	うち常勤役員数	3	3		3			
	うち県職員（特別職を含む。）	1	1		1			
	うち県退職職員（OB）	2	2		2			
監事総数		2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）							
	うち常勤監事数							
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		60.7	61.7	1	61.3			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		5,024	5,148	124	5,147			
役員の報酬総額（年額）（千円）		15,149	15,495	346	15,525			
②職員の状況		R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度			
職員総数		34	36	2	36			
	常勤職員		27	30	3	30		
		プロパー職員	9	8	△1	8		
		うち県退職職員（OB）	4	4		4		
	県等からの派遣職員		15	15		14		
		うち県派遣職員	14	14		14		
	臨時・嘱託職員		3	7	4	8		
		うち県退職職員（OB）						
	非常勤職員		7	6	△1	6		
		うち県派遣職員						
うち県退職職員（OB）		2	3	1	4			
プロパー職員の平均年齢		57.7	57.9	0.2	58.9			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		3,438	3,799	361	4,356			
職員の給与総額（年額）（千円）		96,360	104,836	8,476	115,659			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和3年度当初実数)						4	4	8

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度	備考（R3内訳）
県からの年間収入額	補助金	事業費補助金				
		運営費補助金				
	委託料					
	その他					
補助金等合計						
年度末残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H30	R1	R2		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	琵琶湖大橋有料道路第6期事業について、大津側の用地取得が大きく進展し、一部区間で計画より早期に発注することができた。琵琶湖大橋本体の耐震化に関しては、関係者と協議中であり、工事には着手できていないが、おおむね中期経営計画の成果目標通りに達成している。 会社の事業は交通の円滑化を通じて、住民の福祉の増進および経済活動の発展に寄与するものであり、今後とも、中期経営計画に定めた成果目標を達成することで、管理する有料道路等の機能維持・向上を図っていく。	・中期経営計画および年度目標が的確に実施されるよう求めていく。
		中期経営計画のみ策定している。					
	年度目標のみ策定している。						
	策定していない。						
	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○			
事業活動の社会情勢への適合性	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。						
	社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。						
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。						
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。						
	活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。	○	○	○			
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。						
住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定めていない。						
	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。						
	ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○			
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。				当期は、ETC料金徴収に伴う事務の増加に対応するため、本社および管理事務所それぞれ1名増員体制とした結果、人件費が増加し、管理比率の増となった。 今後とも、効率的な運営を図るため、事業規模に応じた適正な人員配置に基づく体制見直しに努めていく。	・公社の増員により管理費比率は増加している。引き続き効率的な管理運営を求めていく。
		管理費比率が前期に比べ減少した。					
		管理費比率が前期に比べ増加した。	○				
		管理費比率が2期連続で増加した。		○	○		
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。			○		
経常収益が、当期は経常費用を上回った。		○					
経常収益が、当期は経常費用を下回った。							
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	すべての財務指標において、経営の健全性を確保している。 新型コロナウイルスの影響により琵琶湖大橋の通行台数が前年実績を下回ったが、計画通りの収支差を確保できた。今後も、計画的な執行により健全な財務状況が維持できるよう努めていく。	・健全な財務状況が確立できている。 ・新型コロナ対策をしっかりと施しながら、健全な財務状況が確保できるよう、適時適切な指導・助言を行っていく。
		2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
		2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。			○		
	当期純利益の状況	前期に比べ増加した。	○				
		前期に比べ減少した。			○		
		2期連続で減少した。					
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、2期連続で増加した。					
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
		流動比率は、当期は100%以上であった。					
		流動比率は、当期は100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。	○	○	○			
	2期連続で低下した。						
	前期に比べ低下した。						
	前期に比べ上昇した。						
		2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			H30	R1	R2				
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○				
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している							
	県派遣職員の状態	当期末において県派遣職員はない						令和2年度は、週4日勤務から週5日に勤務日数を 変更した嘱託員がいたため、常勤職員数が増加した のに対し、県派遣職員、県退職職員数に変更がな かったことから、それぞれが占める割合は低下した。 ベテランのプロパー職員の退職が続いており、琵琶 湖大橋有料道路第6期事業の円滑な実施には、県か らの人的・技術的な支援が不可欠であり、県との連携 を緊密にし、事業進捗に応じた体制維持に努める。	・琵琶湖大橋有料道路第6期事業の推進に は、プロパー職員のみでの対応では困難であ り、人的・技術的支援の継続は、やむを得な いものと考えている。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。		○	○				
	県退職職員の就任状況	常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度							
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○						
県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない								
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。			○					
県退職職員の就任状況	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○							
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。		○						
県財政支出の状況	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。	○	○	○	県の財政支出、短期貸付、損失補償・債務保証とも なく、自立的な経営を推進している。	県からの財政支出もなく、外部からの借入金 もないため県の損失補償等の必要もない。財 務的には極めて自主性の高い経営を実現し ている。		
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。							
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。							
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。							
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。							
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付はない。	○	○	○				
		県の短期貸付の額が2期連続で減少した。							
		県の短期貸付の額が前期に比べ減少した。							
		県の短期貸付の額が前期と同額である。							
		県の短期貸付の額が前期に比べ増加した。							
損失補償の状況	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない。	○	○	○				
		県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。							
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。							
		県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。							
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。							
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助 言を受けるとともに、外部の監事による監査を受けた 財務状況、組織および活動内容について、自主的に 運営するホームページを通じ情報提供に努めてい る。	・引き続き外部監査の結果を踏まえた財務状 況の開示等、透明性の確保に努めるよう、指 導していく。		
		規程を設けていない。							
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○				
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。							
会計専門家の関与状況	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○				
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。							
業務監査の実施状況	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○				
		業務監査を実施していない。							

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	<p>琵琶湖大橋有料道路第6期事業については、国道 477号4車線拡幅に伴う新宿橋のう回路の供用を開始し、撤去工事を実施したほか、4車線拡幅事業の大津側区間において用地取得が大きく進展し、一部区間で工事発注するなど、十分な成果を挙げている。</p> <p>大津港駐車場については、周辺の需給環境に好転の兆しが無いことに加え、新型コロナの影響により、駐車台数の減少傾向に歯止めがかかっていない状況である。</p>	<p>琵琶湖大橋有料道路第6期事業については、順調に事業進捗が図られている。</p> <p>大津港駐車場については、収支の改善策について道路公社と協議するとともに、令和8年度末の県への移管を見据え、今後の駐車場事業のあり方についても関係機関と協議・調整を進めていく。</p>		
財務に関する事項	<p>財務状況は良好であるが、今後とも、管理している有料道路等の修繕、維持管理について、計画的な実施により健全な財務状況が維持できるよう努めていく。</p>	<p>良好な財務状況を維持できるよう、施設の修繕や維持管理についても協議を行っていく。</p>		
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>琵琶湖大橋有料道路第6期事業の耐震対策については、早期に工事着手できるよう、関係機関と引き続き交渉に努めていく。また、行政経営方針実施計画に基づき、事業計画の評価・見直しに着手する。</p> <p>大津港駐車場については、今後の駐車場需要の動向を見つつ、収支改善に向けて改善策を再度検討するとともに、引き続き、償還時期も含め、在り方についての協議を進めているところ。</p> <p>「道路公社中期経営計画」に基づく取組みについても、おおむね計画の通り進捗している。</p>	<p>琵琶湖大橋有料道路第6期事業の実施を含め利用者へのサービス向上、健全経営の維持、強固な経営基盤の確立のため、技術的支援等を行う。また、行政経営方針実施計画に基づく取り組みが着実に実施されるよう必要な協力を行うとともに、琵琶湖大橋有料道路第6期事業の大津側4車線化の進捗が顕著であることから、2022年度に計画されている事業計画の見直しを前倒しし、2021年度中に見直しを行えるよう連携調整を図る。</p>		
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	<p>1. 琵琶湖大橋有料道路第6期事業</p> <p>・国道 477号4車線拡幅に伴う新宿橋のう回路の供用を開始し、撤去工事を実施したほか、4車線拡幅事業の大津側区間において用地取得が大きく進展し、一部区間で工事発注した。</p> <p>・琵琶湖大橋基礎部耐震対策については、関係機関との交渉に時間を要しており、工事着手に至っていない。</p> <p>2. 長寿命化計画の見直し</p> <p>・その他橋梁について計画を見直し、令和2年度にすべての修繕工事を完了した。</p> <p>3. 大津港駐車場の収支改善の取り組み</p> <p>・収支改善策に取り組んだほか、駐車場事業のあり方について、県および大津市と協議した。</p>		-	
	実施計画に定める目標		実施計画に定める目標	
	令和2年度末時点	実績	実績	実績
1. 大津港駐車場の収支改善策の検討・実施	1. 新価格プリペイドカードの販売、SA配布パンフレット「わおマップ！への掲載、カーシェアリング導入可能性調査、近畿ブロック道路公社連携周遊プランの検討(いずれも継続中)」	-	-	

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応
総合所見	<p>管理する有料道路および駐車場の改築、維持管理を行うことにより、基幹道路交通の円滑化を図るなど、県の道路行政の一端を担うとともに、県民生活の向上と経済活動の発展に役割を果たしている。</p> <p>引き続き、効果的な改築と良好な維持管理による安全で快適な有料道路等の提供と、利用者ニーズに対応したサービスに努めるとともに、料金徴収期間内に建設費を償還していく。</p> <p>なお、プロパー職員の減少から、琵琶湖大橋有料道路第6期事業の円滑な実施には、県の人的、技術的支援が不可欠であり、県との協議、連携を緊密にしていく。</p>	<p>管理する有料道路および駐車場の改築、維持管理を行うことにより、基幹道路交通の円滑化を図るなど、県の道路行政の一端を担うとともに、県民生活の向上と経済活動の発展に役割を果たしている。</p> <p>琵琶湖大橋有料道路第6期事業の円滑な実施に向けて、人的・技術的支援等で連携を密にしていく。</p>

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.shiga-dourokousha.or.jp/annai/index.html>

※行政経営方針実施計画

21 滋賀県道路公社【担当部課(局・室)名:土木交通部道路課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当公社は、有料道路等を借入金で建設し、供用後は利用者からの料分で維持管理をしている。このため、良好な維持管理による安全で快適な有料道路等の提供と、利用者ニーズに対応したサービスに努めるとともに、料金徴収期間内に建設費を確実に償還していく。					目標
具体的な取組内容	(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
1 琵琶湖大橋有料道路第6期事業の着実な実施に取り組む。【出資法人】	ETCの整備	4車線化拡幅(用地の取得促進、工事の実施)				・琵琶湖大橋有料道路第6期事業 事業計画の見直し 2022年度末
		基礎工耐震補強 工事の実施				・長寿命化計画の見直し 琵琶湖大橋 2021年度末 その他の橋梁 2019年度末
				事業計画の評価・見直し		
2 良好な維持管理による安全で快適な有料道路等の提供に取り組む。【出資法人】		長寿命化計画に基づく効率的・効果的な修繕の実施				・大津港駐車場の収支改善策の検討・実施 2022年度(継続)
		長寿命化計画の見直し (その他の橋梁)	長寿命化計画の見直し (琵琶湖大橋)			・次期中期経営計画の策定 2019年度末
3 大津港駐車場の利用促進等による収支改善に取り組む。【出資法人・県】		収支改善策の検討・実施				
4 次期中期経営計画を策定する。【出資法人】		次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施			